

高すぎる大学の授業料引き下げ 返済不要の奨学金の抜本拡充を

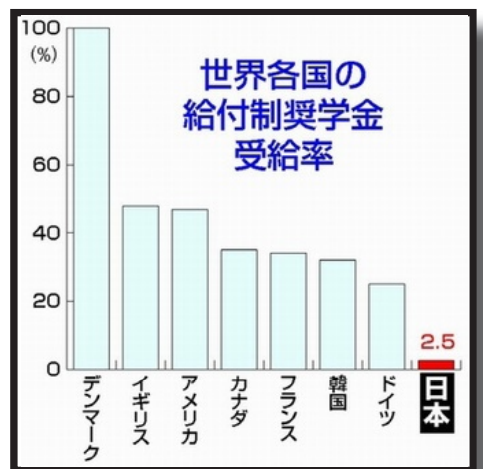


共産党・宮本議員が追及

日本共産党の宮本徹議員（比例東京ブロック選出）は1月27日の衆院予算委員会で、授業料引き下げと私学助成の拡充を求め、さらに安倍政権が導入する「給付型」奨学金制度（＝返済不要の奨学金）の問題点をただし、抜本的拡充を求めました。

あまりに規模が小さい

安倍首相は「誰もが希望すれば大学に進学できる環境を整える」と言っていますが、政府案では、給付型奨学金の対象は2万人です。宮本氏は、右グラフを示し、2万人では学生の2.5%だけにとどまり、他の先進国と比べても極端に少ないことを指摘しました。



基準を満たしても受け取れない人が

また、収入基準となる住民税非課税世帯の中でも大学進学者は1学年で約6万1千人います。そのうち2万人しか受け取れないとなると、基準を満たしても受け取れない人が多数出ることになります。宮本氏は「こんな小さな規模では、進学を断念せざるを得ない人はなくなる」とたたきました。

国立大の自宅生は給付額は「ゼロ」

さらに、自宅通学の国立大学生の場合は、授業料減免を受けているため、実際の給付額がゼロに減額されると告発。宮本氏は「(最低2万円を受け取れるように宣伝するのは)看板に偽りありだ」と批判しました。

現在の奨学金を削って財源にする理不尽

そのうえ、給付型奨学金の財源を、大学院生の返還免除制度の縮小や、奨学金の借入額の制限など、今ある奨学金制度を削って作りだそうとしていると指摘し、「小さなパイをめぐる、困っている人同士に譲り合いを求める。これでは未来は見えるはずがない」と批判。安倍政権が実施した法人税減税が4兆円に上ることを示し、「学費の無償化と給付型奨学金の抜本拡充に真剣に努力すべきだ」と主張しました。 [動画でも見られます→](#)



税金の使い方・集め方あらため **くらし・福祉、教育の充実を!!**



衆院15区予定候補

よしだとしお

吉田としお



都議会議員(江東区選出)

あぜがみみわこ

あぜ上三和子



ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2017年2月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介し
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党